



Market Eyes No.140

『カナダ』の成長戦略 ～アジア向け輸出インフラの構築～

大和投資信託

- カナダの『ノーザン・ゲートウェイ(北の玄関口)』パイプライン計画【図表1】が政府から承認された。同計画は、カナダで最大のオイルサント埋蔵量を有するアルバータ州(集積地:エドモントン)から、太平洋岸の輸出基地となる『キティマト』までパイプラインを敷設するプロジェクトである。アジア向け輸出インフラの一環となる。
- カナダの石油生産量はオイルサントの採掘技術開発により、2010年以降、生産が急速に伸びている【図表2】。2010年は日産284万バレルであったが、2025年には574万バレルと、2倍超の規模にまで生産が拡大する見込みである。
- 従来、カナダの石油輸出の99%は米国向けであったが、将来の増産に備えて、新たな輸出先の開拓と

インフラ整備が急がれる。石油需要の伸びが著しい中国・インド【図表3】を含むアジア向けの輸出基地として、『キティマト』が輸出戦略の要となりそうだ。

- 『キティマト』から日本(横浜)までの海上輸送日数は約10日と、中東のドバイからの約22日に比べて半分以下である。輸送コストが大幅に削減できる強みがある。また、カナダは地政学的に安定しており、長期安定供給元としての信頼度の高さも大きな強みとなる。
- 『石油』『シェールガス』のアジア輸出は幅広い経済効果をもたらす。外貨の獲得に加えて、『パイプライン』『LNG液化プラント』『港湾設備』の建設工事や、完成後の操業で、『雇用創出』『投資拡大』『税収増』など、幅広い経済効果が期待される。

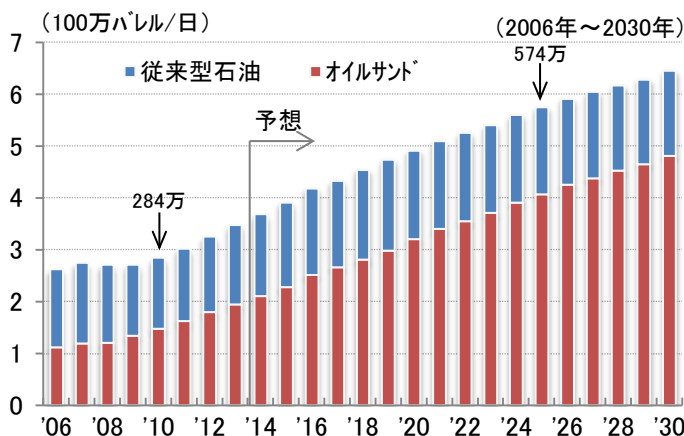
【図表1】 ノーザン・ゲートウェイ・パイプライン計画(イメージ図)



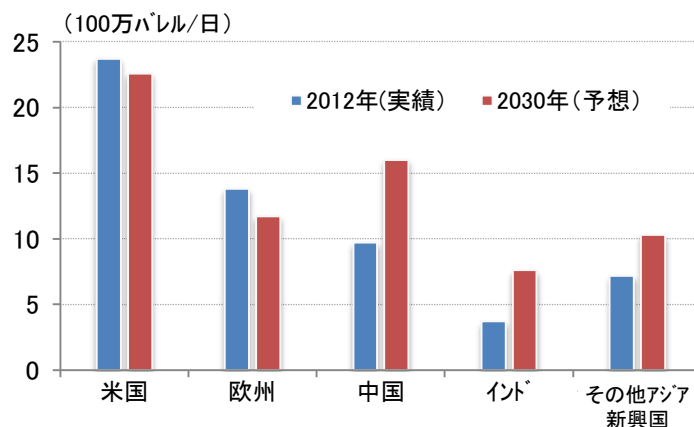
パイプライン

(出所) 各種資料より大和投資信託作成

【図表2】 カナダ石油生産 実績と予想



【図表3】 主要国・地域の石油需要



(出所) CAPP(カナダ石油生産者協会)、OPEC(石油輸出国機構)

※次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。 (1/2)

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。**ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収する**それぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧ください、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

- 〈委託会社〉
- 商 号 等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
- 加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。